

今後の進め方(案)

平成20年3月27日
交通政策審議会
第29回港湾分科会

資料 1 - 4

【港湾政策の検討経緯】

		平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)		
港湾分科会	物流・産業	「経済社会の変化に対応し、国際競争力の強化、産業の再生、循環型社会の構築などを通じてより良い暮らしを実現する港湾政策のあり方」答申		我が国産業の国際競争力強化等を図るための今後の港湾政策のあり方			7/6 諮問	7/5 中間報告	パブリックコメント	3/27 答申(予定)
	防災			3/22 答申	地震に強い港湾のあり方					
	環境			3/29 答申	今後の港湾環境政策の基本的な方向について					
	維持管理			12/26 答申	安全で経済的な港湾施設の整備・維持管理システムのあり方について					
地球温暖化			地球温暖化に起因する気候変動に対する港湾政策のあり方について			3/19 諮問		5月7日(予定) 諮問(予定) 5月7日(予定) 答申(予定) 「港湾の開発等に関する基本方針」の一部を変更 左記の諸答申を踏まえ、		

【(参考)次期社会資本整備重点計画の検討スケジュール】

		平成14年度 (2002)	平成15年度 (2003)	平成16年度 (2004)	平成17年度 (2005)	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)
交通政策審議会	社会資本整備審議会 (企画部会) (基本問題小委員)			6/21			6/21	夏頃閣議決定
				中間とりまとめ			政府部内での検討・計画案の審議	最終とりまとめ

審議状況等を適宜、反映

今回の答申において今後の課題とされた内容も含め、港湾の長期的戦略の立案に向け、概ね1年程度、検討を実施。